

令和元年度事業報告書

1. 法人の概要（令和元年5月1日現在）

（1）基本情報

法人の名称	学校法人愛知江南学園
所在地	〒483-8086 愛知県江南市高屋町大松原172番地
代表者名	加藤 義晴
電話番号	0587-54-5357
FAX番号	0587-54-5359
HPアドレス	https://www.konan.ac.jp

（2）建学の精神

「人間性尊重の精神」を建学の理念とし、「人」への思いやり、「人」への感謝、「人」への誠実を中心とした全人教育を日常の教育実践で徹底し、「親切で面倒見の良い教育」に努めている。また、教育環境の整備、教育の充実・改善に取り組み、学生、生徒、園児一人ひとりの個性・能力を最大限に引き出す教育を短期大学、高等学校、幼稚園において実施している。

（3）学校法人の沿革

昭和41年12月	学校法人林学園設置認可
昭和41年12月	一宮林高等学校設置認可 定時制課程（昼間）家政科
昭和42年 4月	一宮林高等学校開校
昭和43年 9月	一宮林高等学校を林高等学校に名称変更認可
昭和44年 4月	林高等学校に定時制課程（昼間）普通科増設認可
昭和45年 2月	林学園女子短期大学設置認可 家政学科、児童教育学科
昭和45年 4月	林学園女子短期大学開校
昭和47年 3月	林学園女子短期大学第3部設置認可 林第二高等学校設置認可 定時制課程（昼間）家政科、普通科 林学園女子短期大学附属幼稚園設置認可
昭和47年 4月	林学園女子短期大学第3部開校 林第二高等学校開校 林学園女子短期大学附属幼稚園開校
昭和51年 9月	林服装専門学院（設置者：林紡績株式会社）を学校法人林学園に 設置者変更認可。同時に校名変更、扶桑林服装専門学校設置（切 替）認可 家政専門課程 一宮林服装専門学校設置認可（家政専門課程）
昭和51年10月	扶桑林服装専門学校開校 一宮林服装専門学校開校
昭和55年 4月	林学園女子短期大学を江南女子短期大学に名称変更認可及び家政

			学科（第１部及び第３部）を生活科学科（第１部及び第３部）に 学科名称変更認可
			林学園女子短期大学附属幼稚園を江南女子短期大学附属幼稚園に 名称変更認可
昭和５６年	４月		林高等学校を誠和高等学校に名称変更認可 林第二高等学校を誠信高等学校に名称変更認可 一宮林服装専門学校を一宮服飾専門学校に名称変更認可 扶桑林服装専門学校を愛知服飾専門学校に名称変更認可
平成 ２年	３月		誠和高等学校及び誠信高等学校に修業年限３年の昼間定時制併設認可
平成 ３年	１２月		江南女子短期大学に教養学科設置認可
平成 ４年	２月		誠信高等学校に全日制課程普通科設置認可（男女共学）
平成 ４年	４月		江南女子短期大学に教養学科開設 誠信高等学校全日制課程普通科開設
平成 ５年	２月		江南女子短期大学生活科学科第３部廃止認可
平成 ５年	３月		学校法人林学園を学校法人愛知江南学園に名称変更認可
平成 ５年	１２月		江南女子短期大学児童教育学科第１部を幼児教育学科第１部に名称 変更認可
平成 ６年	１月		愛知服飾専門学校廃止認可 誠信高等学校定時制課程家政科廃止認可
平成 ９年	６月		誠和高等学校廃止認可
平成 ９年	１２月		江南女子短期大学に社会福祉学科設置認可
平成１０年	４月		江南女子短期大学を愛知江南短期大学に名称変更（男女共学） 愛知江南短期大学社会福祉学科開設 江南女子短期大学附属幼稚園を愛知江南短期大学附属幼稚園に名称 変更
平成１０年	６月		一宮服飾専門学校廃止認可
平成１３年	４月		誠信高等学校定時制課程募集停止
平成１５年	３月		誠信高等学校定時制課程廃止認可
平成１５年	４月		愛知江南短期大学幼児教育学科第１部を現代幼児学科第１部に、 同幼児教育学科第３部を現代幼児学科第３部に名称変更認可
平成１８年	４月		愛知江南短期大学生活科学科生活クリエイト専攻に建築・インテ リアコースを設置
平成２２年	４月		愛知江南短期大学生活科学科及び教養学科を改組転換し、生活総合 学科開設 愛知江南短期大学生活科学科学生募集停止 愛知江南短期大学教養学科学生募集停止 愛知江南短期大学社会福祉学科学生募集停止 愛知江南短期大学現代幼児学科第３部学生募集停止
平成２３年	３月		愛知江南短期大学教養学科及び社会福祉学科廃止
平成２３年	４月		愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻学生募集停止
平成２４年	３月		愛知江南短期大学生活科学科及び現代幼児学科第３部廃止

平成24年 4月 愛知江南短期大学現代幼児学科第1部を現代幼児学科に名称変更
 平成25年 3月 愛知江南短期大学生生活総合学科ライフデザイン専攻廃止
 平成25年 4月 愛知江南短期大学生生活総合学科食物栄養学専攻及び現代幼児学科
 を改組し、こども健康学科栄養専攻及び同学科保育専攻を設置
 愛知江南短期大学生生活総合学科及び現代幼児学科学生募集停止
 江南市立古知野西保育園指定管理業務開始
 平成27年 3月 愛知江南短期大学生生活総合学科廃止
 平成28年 3月 愛知江南短期大学現代幼児学科廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科名	摘要
愛知江南短期大学	昭和45年4月	こども健康学科	
誠信高等学校	昭和47年4月	全日制（普通科）	
愛知江南短期大学 附属幼稚園	昭和47年4月		

(5) 指定管理受託

平成25年4月1日 江南市立古知野西保育園業務開始
 平成30年4月1日 〃 第2期開始（～令和4年度まで）

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位：人)

学 校 名	入学定員数	収容定員数	現 員 数	摘 要
愛知江南短期大学 こども健康学科	150	300	215	
誠信高等学校	200	600	767	
愛知江南短期大学附属幼稚園	100	310	244	

(7) 収容定員充足率

(各年度5月1日現在)

学 校 名	H27	H28	H29	H30	R1
愛知江南短期大学	93.7%	90.0%	85.0%	71.0%	71.7%
誠信高等学校	188.2%	180.7%	166.2%	148.0%	127.8%
愛知江南短期大学附属幼稚園	90.6%	82.9%	79.4%	77.1%	78.7%

(8) 指定管理江南市立古知野西保育園の園児数の状況

指 定 管 理 期 間	収容定員数	現 員 数	摘 要
平成25年4月1日から令和5年3月31日まで	140	128	

(9) 教職員の概要

(単位：人)

区 分		法 人	短期大学	高等学校	付属幼稚園	保育園	計
教 員	本 務	—	20	50	11	—	81
	兼 務	—	22	13	3	—	38
職 員	本 務	6	9	6	2	20	43
	兼 務	2	19	8	3	10	42

2. 事業の内容

(1) 愛知江南短期大学

① 教育内容の整備充実

カリキュラムの見直しや教育内容・制度の充実を行ったほか、国の就学支援新制度の対象となるよう適切に準備を進め、対象校となった。

② 学生定員確保に向けた取組み

地元のミニコミ誌で短大の取組を2回にわたり大きくPRしたほか、受験生への直接広報の場であるオープンキャンパスについて開催内容の充実を図った。

また、県の雇用セーフティーネット対策訓練生を初めて受け入れるなど、広く短大の定員確保の取組を行った。

③ 地域との連携強化

江南市からの委託事業として子育て支援センター（年間利用者数：親子約9,000組）を実施したほか、同じく市から指定管理を受けている江南市立古知野西保育園を第Ⅱ期（平成30年度から5年間）も引き続き受託し、円滑に運営した。

また、栄養専攻の学生は、江南市役所に私立保育園で提供する「アレルギー対応のおやつ」のレシピを提案し、市の保育園で提供された。

④ 令和3年度学生募集停止の表明

令和2年1月31日の理事会で、令和3年度以降の学生募集停止が決定されたことから、同年2月15日にその件について公表した。

(2) 誠信高等学校

① 魅力ある施設整備の推進

学則定員増を視野に、本校の魅力向上や教育環境の充実をめざし、普通教室6教室からなる5号棟を増築したほか、新正門とエントランスなどの外構整備、駐車場・駐輪場の整備、正面玄関の修景、旧職員寮の取壊しなど、大掛かりな工事を行った。

5号棟では、無線LANの整備やプロジェクタの設置など最新の設備を備えたほか、第3情報処理室のパソコンを一式更新するなど、設備面でも大幅な改修を行った。

② 修学環境の充実

授業内容の充実を図るため、学校評価の調査を行った。また、スクールカウンセラーを週8時間配置して生徒の心のケアを行った。

さらに、不審者対策として、防犯カメラも設置した。

③ 生徒募集の取組み

中学校教員向けの進学説明会を引き続きブロック別に開催したほか、受験生向けの学校見学会を体験学習、公開講座、授業見学、部活動体験など、多様なニーズに応える内容で平日に開催した。

(3) 愛知江南短期大学付属幼稚園

① 教育内容の充実

外部講師による5歳児向けの英語教育（15回）、抹茶教室（10回）、3歳児向けの体育教室のほか4歳児向けスイミング教室を引き続き行い、付属幼稚園の特色をアピールした。

② 地域との連携強化

未就園児を対象とした「たんぽぽ教室（遊びの会）」を開催して就園につなげたほか、共働き世帯等を支援するための預かり保育を引き続き実施した。

また、地域における子育てを支援するため、地域住民を対象とした子育て講座や子育て相談等を引き続き実施した。

③ 施設等の安全性の点検

園児の安全を確保するため、災害発生時に、落下・倒壊等により人的被害が懸念される屋上及びバルコニーの手すり、外階段等の劣化及び耐震性の有無について点検を実施したほか、園舎の非構造部材等（天井、外壁、内壁、窓・ガラス、ピアノ、放送機器、収納棚等）についても耐震診断を行った。

(4) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期的な計画について

令和2年1月1日に、「愛知江南学園中期計画－2020～2024－」を策定した。

② 計画の進捗・達成状況

中期計画は策定したばかりであり、進捗・達成状況を検証できる段階ではない。今後、計画に定められた PDCA サイクルを的確に動かして、円滑な事業実施と計画達成をめざす。

3. 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

(面積単位：㎡)

区 分	所在地	校 地	校 舎	体育館	その他
短 大	愛知県江南市	25,882	15,873	1,876	1,060
高 校	愛知県丹羽郡	44,296	6,926	1,990	1,861
幼稚園	愛知県江南市	2,754	1,410	—	—

※ 建物は延床面積

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	5,100,693,157	4,900,129,153	4,701,733,718	4,512,661,861	4,669,166,328
流動資産	2,778,155,933	2,916,616,069	2,982,938,528	2,997,216,383	2,430,362,845
資産の部合計	7,878,849,090	7,816,745,222	7,684,672,246	7,509,878,244	7,099,529,173
固定負債	396,336,337	345,300,074	313,000,648	305,702,275	224,473,772
流動負債	348,813,987	309,080,427	246,529,592	300,064,765	218,175,368
負債の部合計	745,150,324	654,380,501	559,530,240	605,767,040	442,649,140
基本金	8,282,897,542	8,249,647,296	8,243,870,326	8,234,096,883	8,523,105,274
繰越収支差額	△ 1,149,198,776	△ 1,087,282,575	△ 1,118,728,320	△ 1,329,985,679	△ 1,866,225,241
純資産の部合計	7,133,698,766	7,162,364,721	7,125,142,006	6,904,111,204	6,656,880,033
負債及び純資産の部合計	7,878,849,090	7,816,745,222	7,684,672,246	7,509,878,244	7,099,529,173

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕比率	197.7	212.7	231.4	221.6	191.4
流動比率	796.5	943.6	1,210.0	998.9	1,113.9
総負債比率	9.5	8.4	7.3	8.1	6.2
前受金保有率	1,219.4	1,375.5	2,003.2	1,877.7	1,563.8
基本金比率	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
積立率	77.9	77.7	78.1	74.1	61.2

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	812,902,359	774,816,733	726,609,883	624,979,013	572,613,578
手数料収入	22,852,450	20,856,200	17,838,950	18,876,250	18,197,700
寄付金収入	0	0	0	0	2,020,000
補助金収入	439,735,910	457,522,300	449,042,270	413,460,760	436,930,240
資産売却収入	100,000,000	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	31,634,080	30,418,839	27,785,272	27,422,560	32,833,412
受取利息・配当金収入	6,302,824	2,368,955	997,856	486,249	1,020,856
雑収入	38,669,654	67,791,632	23,612,601	69,100,694	8,551,126
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	214,126,280	198,306,194	143,267,200	151,247,612	142,631,000
その他の収入	92,687,518	86,490,075	108,424,056	32,625,300	79,847,744
資金収入調整勘定	△ 253,971,839	△ 295,272,772	△ 217,938,512	△ 218,848,056	△ 171,542,206
前年度繰越支払資金	2,381,013,072	2,611,057,034	2,727,619,390	2,869,904,605	2,839,946,727
収入の部合計	3,885,952,308	3,954,355,190	4,007,258,966	3,989,254,987	3,963,050,177

(単位 円)

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	911,206,109	922,005,313	866,967,880	925,641,470	911,781,596
教育研究経費支出	151,176,710	148,415,106	139,686,412	171,297,285	171,917,094
管理経費支出	73,242,445	71,845,864	94,074,155	81,694,069	93,438,412
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	64,166,830	45,847,846	27,577,366	13,893,102	4,744,012
施設関係支出	4,384,000	4,632,120	583,000	0	342,936,720
設備関係支出	52,588,979	26,882,276	16,035,491	15,337,297	34,376,395
資産運用支出	17,000,000	0	0	0	102,583,000
その他の支出	24,503,571	26,581,745	20,736,734	28,947,209	84,567,297
資金支出調整勘定	△ 23,373,370	△ 19,474,470	△ 28,306,677	△ 87,502,172	△ 13,805,688
翌年度繰越支払資金	2,611,057,034	2,727,619,390	2,869,904,605	2,839,946,727	2,230,511,339
支出の部合計	3,885,952,308	3,954,355,190	4,007,258,966	3,989,254,987	3,963,050,177

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,345,610,453	1,347,009,704	1,244,888,976	1,150,347,277	1,066,882,056
教育活動資金支出計	1,135,625,264	1,142,266,283	1,100,728,447	1,178,632,824	1,177,137,102
差引	209,985,189	204,743,421	144,160,529	△ 28,285,547	△ 110,255,046
調整勘定等	△ 10,928,724	△ 49,355,673	8,169,715	15,674,624	△ 19,799,917
教育活動資金収支差額	199,056,465	155,387,748	152,330,244	△ 12,610,923	△ 130,054,963
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	184,000	4,396,000	0	3,492,000	4,264,000
施設整備等活動資金支出計	56,972,979	31,514,396	16,618,491	15,337,297	377,313,115
差引	△ 56,788,979	△ 27,118,396	△ 16,618,491	△ 11,845,297	△ 373,049,115
調整勘定等	3,617,601	△ 6,441,529	5,911,888	△ 1,249,855	△ 3,794,140
施設整備等活動資金収支差額	△ 53,171,378	△ 33,559,925	△ 10,706,603	△ 13,095,152	△ 376,843,255
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	145,885,087	121,827,823	141,623,641	△ 25,706,075	△ 506,898,218
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	107,249,824	2,368,955	1,071,934	486,249	1,081,232
その他の活動資金支出計	87,257,779	53,482,268	27,987,726	18,631,154	108,362,414
差引	19,992,045	△ 51,113,313	△ 26,915,792	△ 18,144,905	△ 107,281,182
調整勘定等	64,166,830	45,847,846	27,577,366	13,893,102	4,744,012
その他の活動資金収支差額	84,158,875	△ 5,265,467	661,574	△ 4,251,803	△ 102,537,170
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	230,043,962	116,562,356	142,285,215	△ 29,957,878	△ 609,435,388
前年度繰越支払資金	2,381,013,072	2,611,057,034	2,727,619,390	2,869,904,605	2,839,946,727
翌年度繰越支払資金	2,611,057,034	2,727,619,390	2,869,904,605	2,839,946,727	2,230,511,339

ウ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	14.8	11.5	12.2	△ 1.1	△ 12.2

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	812,902,359	774,816,733	726,609,883	624,979,013	572,613,578
	手数料	22,852,450	20,856,200	17,838,950	18,876,250	18,197,700
	寄付金	912,447	539,576	365,880	69,840	2,110,354
	経常費等補助金	439,551,910	453,126,300	449,042,270	409,968,760	432,666,240
	付随事業収入	31,634,080	30,418,839	27,785,272	27,422,560	32,833,412
	雑収入	47,240,369	67,791,632	28,939,621	69,100,694	24,309,326
	教育活動収入計	1,355,093,615	1,347,549,280	1,250,581,876	1,150,417,117	1,082,730,610
	事業活動支出の部					
	人件費	911,724,225	899,938,320	853,031,056	921,816,832	848,521,489
	教育研究経費	335,963,428	334,353,729	323,138,298	352,986,525	361,431,328
	管理経費	92,821,486	91,646,475	113,316,515	100,927,811	117,258,583
	徴収不能額等	848,000	505,880	559,620	878,000	395,000
	教育活動支出計	1,341,357,139	1,326,444,404	1,290,045,489	1,376,609,168	1,327,606,400
	教育活動収支差額	13,736,476	21,104,876	△ 39,463,613	△ 226,192,051	△ 244,875,790
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	6,302,824	2,368,955	997,856	486,249	1,020,856
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	6,302,824	2,368,955	997,856	486,249	1,020,856
	事業活動支出の部					
	借入金利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		6,302,824	2,368,955	997,856	486,249	1,020,856
経常収支差額		20,039,300	23,473,831	△ 38,465,757	△ 225,705,802	△ 243,854,934
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	75,460,000	0	0	0	0
	その他の特別収入	1,867,800	5,482,124	1,328,181	4,675,000	5,277,300
	特別収入計	77,327,800	5,482,124	1,328,181	4,675,000	5,277,300
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	290,000	85,139	0	8,653,537
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	290,000	85,139	0	8,653,537
特別収支差額		77,327,800	5,192,124	1,243,042	4,675,000	△ 3,376,237
基本金組入前当年度収支差額		97,367,100	28,665,955	△ 37,222,715	△ 221,030,802	△ 247,231,171
基本金組入額合計		△ 42,031,210	△ 15,315,024	△ 3,449,185	△ 3,748,061	△ 321,335,996
当年度収支差額		55,335,890	13,350,931	△ 40,671,900	△ 224,778,863	△ 568,567,167
前年度繰越収支差額		△ 1,204,534,666	△ 1,149,198,776	△ 1,087,282,575	△ 1,118,728,320	△ 1,329,985,679
基本金取崩額		0	48,565,270	9,226,155	13,521,504	32,327,605
翌年度繰越収支差額		△ 1,149,198,776	△ 1,087,282,575	△ 1,118,728,320	△ 1,329,985,679	△ 1,866,225,241
(参考)						
事業活動収入計		1,438,724,239	1,355,400,359	1,252,907,913	1,155,578,366	1,089,028,766
事業活動支出計		1,341,357,139	1,326,734,404	1,290,130,628	1,376,609,168	1,336,259,937

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	67.0	66.7	68.2	80.1	78.3
教育研究経費比率	24.7	24.8	25.8	30.7	33.3
管理経費比率	6.8	6.8	9.1	8.8	10.8
事業活動収支差額比率	6.8	2.1	△ 3.0	△ 19.1	△ 22.7
学生生徒等納付金比率	59.7	57.4	58.1	54.3	52.8
経常収支差額比率	1.5	1.7	△ 3.1	△ 19.6	△ 22.5

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位 円)

ア) 総括表

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	77,070,000	104,226,000	27,156,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	102,583,000	100,820,000	△ 1,763,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	179,653,000	205,046,000	25,393,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	179,653,000		

イ) 明細表

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	179,653,000	205,046,000	25,393,000
合 計	179,653,000	205,046,000	25,393,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	179,653,000		

② 借入金の状況

なし

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

(単位 円)

寄 付 者	寄付金額または受領物品価額	受 領 日	備 考
個人	20,000	令和2年3月26日	
愛知江南短期大学同窓会	2,000,000	令和2年1月24日	
愛知江南短期大学卒業記念実行委員会	113,300	令和2年3月19日	現物寄付
誠信高等学校卒業生一同	900,000	令和2年3月25日	現物寄付
愛知江南短期大学付属幼稚園若葉会	90,354	令和2年3月12日	現物寄付

⑤補助金の状況(主なもの)

(単位 円)

補 助 金 名	金 額	対 象 部 門
私立大学等経常費補助金	41,018,000	愛知江南短期大学
私立学校経常費補助金	273,237,000	誠信高等学校
私立高等学校等授業料軽減補助金	52,951,700	誠信高等学校
私立高等学校等入学納付金補助金	22,815,000	誠信高等学校
私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費補助金	3,972,000	誠信高等学校
私立学校経常費補助金	41,944,000	愛知江南短期大学付属幼稚園

⑥収益事業の状況

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動資産	51,805,175	59,363,261	71,606,042	78,167,205	88,271,942
固定資産	464,932	1,305,658	0	100,944	304,380
資産の部合計	52,270,107	60,668,919	71,606,042	78,268,149	88,576,322
流動負債	2,386,924	2,454,493	8,592,355	2,864,242	2,708,358
固定負債	3,870,000	4,728,000	0	756,000	1,530,000
負債の部合計	6,256,924	7,182,493	8,592,355	3,620,242	4,238,358
元入金	47,000,000	47,000,000	47,000,000	47,000,000	47,000,000
利益剰余金	△ 986,817	6,486,426	16,013,687	27,647,907	37,337,964
純資産の部合計	46,013,183	53,486,426	63,013,687	74,647,907	84,337,964
負債及び純資産の部合計	52,270,107	60,668,919	71,606,042	78,268,149	88,576,322

イ)損益計算書の状況と経年比較

(単位 円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	123,928,123	109,008,808	109,449,131	118,476,800	119,576,885
営業費用	127,251,275	101,535,573	99,921,878	106,842,602	109,886,855
営業利益	△ 3,323,152	7,473,235	9,527,253	11,634,198	9,690,030
営業外収益	232	8	8	22	27
経常利益	△ 3,322,920	7,473,243	9,527,261	11,634,220	9,690,057
税引前当期純利益	△ 3,322,920	7,473,243	9,527,261	11,634,220	9,690,057
法人税その他の税の額	0	0	0	0	0
当期純利益	△ 3,322,920	7,473,243	9,527,261	11,634,220	9,690,057

⑦関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

重要性があるものはなし

イ)出資会社

なし

⑧学校法人間財務取引

なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ・ 本業の教育活動収支差額が、3年連続で赤字であり、早い時期に黒字転換を図っていく必要がある。
- ・ 収支改善をめざし、低リスクの有価証券を購入した結果、受取利息が前年度に比べ大幅に増加した。
- ・ 人件費比率について、令和元年度は平成30年度に比べ改善できたが、今後更なる改善をめざしていく。
- ・ 事業活動収支差額は赤字が続いているが、中期計画では赤字幅が徐々に減少する見込みであり、今後とも、一層の収入増・支出減に努め、早期の黒字転換をめざす。

【参考】

1. 主な勘定科目の説明について

- (1) 学生生徒等納付金
入学金、授業料、実験実習費等納付金をいう。
- (2) 手数料
入学試験、追試験等のために徴収する収入、あるいは在学証明、成績証明に係る手数料収入をいう。
- (3) 寄付金
寄贈者から贈与された金銭またはその他資産をいう。
- (4) 補助金
国または地方公共団体等からの助成金をいう。
- (5) 付随事業・収益事業収入
学校法人の補助活動事業、受託事業などからの収入をいう。
- (6) 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券等の利金・配当金をいう。
- (7) 資産売却差額
資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
- (8) 雑収入
退職金財団等からの退職金資金など学校法人に帰属する(1)～(7)以外の収入をいう。
- (9) 人件費
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額(又は退職金)をいう。
- (10) 教育研究経費
教育研究のために要する経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (11) 管理経費
教育研究経費以外の経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (12) 借入金等利息
金融機関等からの借入金に係る支払利息をいう。
- (13) 資産処分差額
資産を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額等をいう。
- (14) 徴収不能引当金繰入額
学生生徒等納付金などの金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引き当てるものをいう。
- (15) 基本金組入額
学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金という。
〔基本金の種類〕
 - 第1号基本金…… 校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の額。
 - 第2号基本金…… 固定資産を取得するために留保した資産の額。
 - 第3号基本金…… 奨学基金等として継続的に保持し、運用する資産の額。
 - 第4号基本金…… 学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額。

2. 学校法人会計の特徴について

学校法人は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の4種類の計算書類の作成が義務づけられており、それぞれの目的は以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書

- ・ 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする。
- ・ 当該会計年度の支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにする。

(2) 活動区分資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書において、活動区分ごとに資金の流れを明らかにする。

(3) 事業活動収支計算書

- ・ 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ・ 経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を明らかにする。
- ・ 収支の均衡状態が保たれているかを明らかにする。

事業活動収支計算書は、基本金という特殊な項目があるが、企業会計の損益計算書に類似したものであると考えられる。

(4) 貸借対照表

- ・ 一定時点(3月31日)における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の内容及び在高を示し、財政状況を明らかにする。

3. 全般的な財務状況について（令和元年度決算の概要）

（1）資金収支計算書

収入の部は、予算に比べ「補助金収入」8百万円増額、「雑収入」64百万円減額、「前受金収入」18百万円減額などにより、合計16百万円の減額となりました。

支出の部は、予算に比べ「人件費支出」24百万円減額、「教育研究経費支出」24百万円減額、「管理経費支出」10百万円減額などにより、合計16百万円の減額となりました。従って、「翌年度繰越支払資金」は、予算に比べ74百万円増額の2,231百万円となりました。

（2）事業活動収支計算書

「教育活動収支差額」は、予算に比べ「人件費」、「教育研究経費」及び「管理経費」の減額などによる71百万円の収支改善の結果、△245百万円となりました。「教育活動外収支差額」は、概ね予算と同額で1百万円、「経常収支差額」は71百万円の収支改善となり△244百万円となりました。「特別収支差額」は、△3百万円となりました。

従って、「基本金組入前当年度収支差額」は△247百万円となり、「基本金組入額合計」321百万円を差引いた「当年度収支差額」は△569百万円となりました。この「当年度収支差額」に「前年度繰越収支差額」△1,330百万円及び「基本金取崩額」32百万円を加算した「翌年度繰越収支差額」は△1,866百万円となりました。

（3）貸借対照表

①資産の部

「有形固定資産」は前年度比157百万円増の4,470百万円、「特定資産」は前年度と同額の150百万円、「その他の固定資産」は前年度比1百万円減の50百万円となり、「固定資産」合計は前年度比157百万円増の4,669百万円となりました。

「流動資産」は前年度比567百万円減の2,430百万円となりました。

従って、「固定資産」と「流動資産」を合計した「資産の部合計」は前年度比410百万円減の7,100百万円となりました。

②負債の部

「固定負債」は前年度比81百万円減の224百万円、「流動負債」は前年度比82百万円減の218百万円となり、これらの合計である「負債の部合計」は前年度比163百万円減の443百万円となりました。

③純資産の部

「基本金」は前年度比289百万円増の8,523百万円、「繰越収支差額」は前年度比536百万円減により1,866百万円の支出超過となりました。従って、「純資産の部合計」は前年度比247百万円減の6,657百万円となりました。

注）金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計数値が一致しない場合があります。

(参考) 計算書類等

* 資金収支計算書

* 活動区分資金収支計算書

* 事業活動収支計算書

* 貸借対照表

* (収益事業会計) 損益計算書

* (収益事業会計) 貸借対照表

* 財産目録

* 監査報告書

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(576,569,000)	(572,613,578)	(3,955,422)
授業料収入	407,345,000	377,458,518	29,886,482
入学金収入	56,195,000	54,984,940	1,210,060
実験実習料収入	6,464,000	5,046,780	1,417,220
施設設備資金収入	51,235,000	51,206,499	28,501
施設等利用給付費収入	0	30,429,340	△ 30,429,340
教育充実費収入	55,330,000	53,487,501	1,842,499
手数料収入	(17,896,000)	(18,197,700)	(△ 301,700)
入学検定料収入	16,896,000	17,241,000	△ 345,000
試験料収入	400,000	314,000	86,000
証明手数料収入	600,000	642,700	△ 42,700
寄付金収入	(0)	(2,020,000)	(△ 2,020,000)
特別寄付金収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
一般寄付金収入	0	20,000	△ 20,000
補助金収入	(428,441,000)	(436,930,240)	(△ 8,489,240)
国庫補助金収入	38,972,000	44,990,000	△ 6,018,000
地方公共団体補助金収入	389,469,000	391,940,240	△ 2,471,240
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(32,561,000)	(32,833,412)	(△ 272,412)
補助活動収入	7,095,000	7,222,200	△ 127,200
公開講座収入	12,060,000	11,991,312	68,688
施設等利用給付費収入	0	398,400	△ 398,400
預り保育収入	877,000	782,500	94,500
受託事業収入	12,529,000	12,439,000	90,000
受取利息・配当金収入	(1,020,000)	(1,020,856)	(△ 856)
その他の受取利息・配当金収入	1,020,000	1,020,856	△ 856
雑収入	(72,719,000)	(8,551,126)	(64,167,874)
施設設備利用料収入	726,000	709,900	16,100
退職金財団交付金収入	70,165,000	5,532,772	64,632,228
研究関連収入	570,000	570,000	0
その他の雑収入	1,258,000	1,738,454	△ 480,454
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(160,795,000)	(142,631,000)	(18,164,000)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
授業料前受金収入	57,530,000	45,399,000	12,131,000
入学金前受金収入	71,250,000	77,180,000	△ 5,930,000
実験実習料前受金収入	0	27,000	△ 27,000
施設設備資金前受金収入	9,215,000	8,145,000	1,070,000
教育充実費前受金収入	16,500,000	11,880,000	4,620,000
公開講座前受金収入	6,300,000	0	6,300,000
その他の収入	(79,788,356)	(79,847,744)	(△ 59,388)
前期末未収入金収入	79,788,356	79,787,368	988
仮払金回収収入	0	60,376	△ 60,376
資金収入調整勘定	(△ 231,172,612)	(△ 171,542,206)	(△ 59,630,406)
期末未収入金	△ 79,925,000	△ 20,294,594	△ 59,630,406
前期末前受金	△ 151,247,612	△ 151,247,612	0
前年度繰越支払資金	(2,839,946,727)	(2,839,946,727)	
収入の部合計	3,978,563,471	3,963,050,177	15,513,294

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(935,300,000)	(911,781,596)	(23,518,404)
教員人件費支出	640,600,000	627,995,598	12,604,402
職員人件費支出	206,200,000	196,985,666	9,214,334
役員報酬支出	13,500,000	13,157,632	342,368
退職金支出	75,000,000	73,642,700	1,357,300
教育研究経費支出	(196,314,000)	(171,917,094)	(24,396,906)
消耗品費支出	27,854,000	25,525,537	2,328,463
光熱水費支出	41,820,000	36,310,157	5,509,843
旅費交通費支出	9,401,000	8,853,312	547,688
奨学費支出	36,832,000	30,118,100	6,713,900
福利厚生費支出	935,000	874,239	60,761
通信運搬費支出	3,787,000	3,319,328	467,672
印刷製本費支出	5,256,000	4,250,714	1,005,286
新聞雑誌費支出	1,577,000	1,144,649	432,351
修繕費支出	14,528,000	13,526,044	1,001,956
損害保険料支出	1,326,000	990,564	335,436
賃借料支出	4,853,000	3,506,059	1,346,941
諸会費支出	1,500,000	1,270,980	229,020
支払手数料支出	46,645,000	42,227,411	4,417,589
管理経費支出	(103,262,000)	(93,438,412)	(9,823,588)
消耗品費支出	7,894,000	7,297,520	596,480
光熱水費支出	3,712,000	3,084,788	627,212
旅費交通費支出	1,872,000	1,562,153	309,847
福利厚生費支出	4,017,000	2,337,141	1,679,859
通信運搬費支出	3,629,000	2,829,978	799,022
印刷製本費支出	10,015,000	9,251,363	763,637
修繕費支出	3,887,000	2,637,337	1,249,663
損害保険料支出	1,514,000	1,322,468	191,532
賃借料支出	4,122,000	3,237,865	884,135
公租公課支出	2,394,000	2,138,635	255,365
広報費支出	18,665,000	18,519,539	145,461
諸会費支出	4,331,000	3,204,140	1,126,860
渉外費支出	5,352,000	4,679,119	672,881

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
支払手数料支出	31,846,000	31,333,366	512,634
私立大学等経常費補助金返還金支出	10,000	3,000	7,000
雑費支出	2,000	0	2,000
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(4,745,000)	(4,744,012)	(988)
借入金返済支出	4,745,000	4,744,012	988
施設関係支出	(342,937,000)	(342,936,720)	(280)
建物支出	266,554,000	266,553,720	280
構築物支出	76,383,000	76,383,000	0
設備関係支出	(36,277,000)	(34,376,395)	(1,900,605)
教育研究用機器備品支出	20,038,000	19,170,568	867,432
管理用機器備品支出	6,900,000	6,857,784	42,216
ソフトウェア支出	951,000	621,000	330,000
図書支出	1,260,000	599,553	660,447
車両支出	7,128,000	7,127,490	510
資産運用支出	(102,600,000)	(102,583,000)	(17,000)
有価証券購入支出	102,600,000	102,583,000	17,000
その他の支出	(95,554,895)	(84,567,297)	(10,987,598)
前期末未払金支払支出	83,531,895	83,531,895	0
預り金支払支出	8,000,000	1,012,762	6,987,238
前払金支払支出	4,000,000	0	4,000,000
預託金支払支出	23,000	22,640	360
〔予備費〕	(0) 20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	(△ 14,810,000)	(△ 13,805,688)	(△ 1,004,312)
期末未払金	△ 14,810,000	△ 13,805,688	△ 1,004,312
翌年度繰越支払資金	(2,156,383,576)	(2,230,511,339)	(△ 74,127,763)
支出の部合計	3,978,563,471	3,963,050,177	15,513,294

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	572,613,578
	手数料収入	18,197,700
	特別寄付金収入	2,000,000
	一般寄付金収入	20,000
	経常費等補助金収入	432,666,240
	付随事業収入	32,833,412
	雑収入	8,551,126
	教育活動資金収入計	1,066,882,056
	支出	
	人件費支出	911,781,596
	教育研究経費支出	171,917,094
	管理経費支出	93,438,412
	教育活動資金支出計	1,177,137,102
差引		△ 110,255,046
調整勘定等		△ 19,799,917
教育活動資金収支差額		△ 130,054,963
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	4,264,000
	施設整備等活動資金収入計	4,264,000
	支出	
	施設関係支出	342,936,720
	設備関係支出	34,376,395
	施設整備等活動資金支出計	377,313,115
	差引	△ 373,049,115
	調整勘定等	△ 3,794,140
	施設整備等活動資金収支差額	△ 376,843,255
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 506,898,218
科 目		金額
収入	仮払金回収収入	60,376
	小計	60,376
	受取利息・配当金収入	1,020,856
	その他の活動資金収入計	1,081,232
	借入金等返済支出	4,744,012
	有価証券購入支出	102,583,000

(単位 円)

(単位 円)

科 目		金額
その他の活動による資金収支	支出	
	預り金支払支出	1,012,762
	預託金支払支出	22,640
	小計	108,362,414
	その他の活動資金支出計	108,362,414
	差引	△ 107,281,182
	調整勘定等	4,744,012
	その他の活動資金収支差額	△ 102,537,170
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 609,435,388
前年度繰越支払資金		2,839,946,727
翌年度繰越支払資金		2,230,511,339

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	142,631,000	142,631,000	—	—
前期末未収入金収入	79,787,368	71,551,356	3,492,000	4,744,012
期末未収入金	△ 20,294,594	△ 16,030,594	△ 4,264,000	—
前期末前受金	△ 151,247,612	△ 151,247,612	—	—
収入計	50,876,162	46,904,150	△ 772,000	4,744,012
前期末未払金支払支出	83,531,895	80,509,755	3,022,140	—
前払金支払支出	—	—	—	—
期末未払金	△ 13,805,688	△ 13,805,688	—	—
前期末前払金	—	—	—	—
支出計	69,726,207	66,704,067	3,022,140	—
収入計－支出計	△ 18,850,045	△ 19,799,917	△ 3,794,140	4,744,012

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算		決 算		差 異	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(576,569,000)	(572,613,578)	(3,955,422)			
	授業料	407,345,000	377,458,518	29,886,482			
	入学金	56,195,000	54,984,940	1,210,060			
	実験実習料	6,464,000	5,046,780	1,417,220			
	施設設備資金	51,235,000	51,206,499	28,501			
	施設等利用給付費	0	30,429,340	△ 30,429,340			
	教育充実費	55,330,000	53,487,501	1,842,499			
	手数料	(17,896,000)	(18,197,700)	(△ 301,700)			
	入学検定料	16,896,000	17,241,000	△ 345,000			
	試験料	400,000	314,000	86,000			
	証明手数料	600,000	642,700	△ 42,700			
	寄付金	(0)	(2,110,354)	(△ 2,110,354)			
	特別寄付金	0	2,000,000	△ 2,000,000			
	一般寄付金	0	20,000	△ 20,000			
	現物寄付	0	90,354	△ 90,354			
	経常費等補助金	(424,177,000)	(432,666,240)	(△ 8,489,240)			
	国庫補助金	35,000,000	41,018,000	△ 6,018,000			
	地方公共団体補助金	389,177,000	391,648,240	△ 2,471,240			
	付随事業収入	(32,561,000)	(32,833,412)	(△ 272,412)			
	補助活動収入	7,095,000	7,222,200	△ 127,200			
	公開講座収入	12,060,000	11,991,312	68,688			
	施設等利用給付費	0	398,400	△ 398,400			
	預り保育収入	877,000	782,500	94,500			
	受託事業収入	12,529,000	12,439,000	90,000			
	雑収入	(72,719,000)	(24,309,326)	(48,409,674)			
	施設設備利用料	726,000	709,900	16,100			
	退職金財団交付金収入	70,165,000	5,532,772	64,632,228			
	退職給与引当金戻入額	0	15,758,200	△ 15,758,200			
	研究関連収入	570,000	570,000	0			
	その他の雑収入	1,258,000	1,738,454	△ 480,454			
	教育活動収入計	1,123,922,000	1,082,730,610	41,191,390			

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支		人件費	(923,961,000)	(848,521,489)	(75,439,511)
		教員人件費	640,600,000	627,995,598	12,604,402
		職員人件費	208,450,000	196,985,666	11,464,334
		役員報酬	13,500,000	13,157,632	342,368
		退職金	6,560,000	5,532,772	1,027,228
		退職給与引当金繰入額	54,851,000	4,849,821	50,001,179
		教育研究経費	(386,914,000)	(361,431,328)	(25,482,672)
		消耗品費	27,854,000	25,615,891	2,238,109
		光熱水費	41,820,000	36,310,157	5,509,843
		旅費交通費	9,401,000	8,853,312	547,688
		奨学費	36,832,000	30,118,100	6,713,900
		福利厚生費	935,000	871,739	63,261
		通信運搬費	3,787,000	3,319,328	467,672
		印刷製本費	5,256,000	4,250,714	1,005,286
		新聞雑誌費	1,577,000	1,144,649	432,351
		修繕費	14,528,000	13,526,044	1,001,956
		損害保険料	1,326,000	990,564	335,436
		賃借料	4,853,000	3,506,059	1,346,941
		諸会費	1,500,000	1,270,980	229,020
		支払手数料	46,645,000	42,227,411	4,417,589
		減価償却額	190,600,000	189,426,380	1,173,620
		管理経費	(128,262,000)	(117,258,583)	(11,003,417)
		消耗品費	7,894,000	7,297,520	596,480
		光熱水費	3,712,000	3,084,788	627,212
		旅費交通費	1,872,000	1,562,153	309,847
		福利厚生費	4,017,000	2,337,141	1,679,859
		通信運搬費	3,629,000	2,829,978	799,022
		印刷製本費	10,015,000	9,251,363	763,637
		修繕費	3,887,000	2,637,337	1,249,663
		損害保険料	1,514,000	1,322,468	191,532
		賃借料	4,122,000	3,237,865	884,135
		公租公課	2,394,000	2,138,635	255,365
		広報費	18,665,000	18,519,539	145,461

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支		諸会費	4,331,000	3,204,140	1,126,860
		渉外費	5,352,000	4,734,619	617,381
		支払手数料	31,846,000	31,333,366	512,634
		私立大学等経常費補助金返還金	10,000	3,000	7,000
		減価償却額	25,000,000	23,764,671	1,235,329
		雑費	2,000	0	2,000
		徴収不能額等	(395,000)	(395,000)	(0)
		徴 収 不 能 額	395,000	395,000	0
		教育活動支出計	1,439,532,000	1,327,606,400	111,925,600
		教育活動収支差額	△ 315,610,000	△ 244,875,790	△ 70,734,210

(単位 円)

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(1,020,000)	(1,020,856)	(△ 856)
		その他の受取利息・配当金	1,020,000	1,020,856	△ 856
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	1,020,000	1,020,856	△ 856
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		1,020,000	1,020,856	△ 856	
経常収支差額		△ 314,590,000	△ 243,854,934	△ 70,735,066	

(単位 円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(4,264,000)	(5,277,300)	(△ 1,013,300)
		現物寄付	0	1,013,300	△ 1,013,300
		施設設備補助金	4,264,000	4,264,000	0
		特別収入計	4,264,000	5,277,300	△ 1,013,300
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(8,779,000)	(8,653,537)	(125,463)
		施設処分差額	8,779,000	8,653,537	125,463
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	8,779,000	8,653,537	125,463
		特別収支差額	△ 4,515,000	△ 3,376,237	△ 1,138,763
		〔予備費〕	(395,000)		
			19,605,000		19,605,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 338,710,000	△ 247,231,171	△ 91,478,829
		基本金組入額合計	△ 321,477,000	△ 321,335,996	△ 141,004
		当年度収支差額	△ 660,187,000	△ 568,567,167	△ 91,619,833
		前年度繰越収支差額	△ 1,329,985,679	△ 1,329,985,679	0
		基本金取崩額	29,665,000	32,327,605	△ 2,662,605
		翌年度繰越収支差額	△ 1,960,507,679	△ 1,866,225,241	△ 94,282,438

(参考)

事業活動収入計	1,129,206,000	1,089,028,766	40,177,234
事業活動支出計	1,467,916,000	1,336,259,937	131,656,063

(注記)

1. 予備費 395,000 円の使用額は下記のとおりである。

徴収不能額等

徴 収 不 能 額

合 計

395,000 円

395,000 円

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(4,669,166,328)	(4,512,661,861)	(156,504,467)
有形固定資産	< 4,469,658,182 >	< 4,312,578,035 >	< 157,080,147 >
土地	545,155,772	545,155,772	0
建物	3,451,531,085	3,344,188,066	107,343,019
構築物	257,479,330	214,819,312	42,660,018
教育研究用機器備品	31,593,074	34,010,721	△ 2,417,647
管理用機器備品	10,477,267	7,426,604	3,050,663
図書	162,336,256	161,736,703	599,553
車両	11,085,398	5,240,857	5,844,541
特定資産	< 150,000,000 >	< 150,000,000 >	< 0 >
退職給与引当特定資産	150,000,000	150,000,000	0
その他の固定資産	< 49,508,146 >	< 50,083,826 >	< △ 575,680 >
電話加入権	1,004,716	1,004,716	0
ソフトウェア	1,377,000	1,975,320	△ 598,320
収益事業元入金	47,000,000	47,000,000	0
預託金	126,430	103,790	22,640
流動資産	(2,430,362,845)	(2,997,216,383)	(△ 566,853,538)
現金預金	2,230,511,339	2,839,946,727	△ 609,435,388
未収入金	19,899,594	79,787,368	△ 59,887,774
貯蔵品	298,912	384,649	△ 85,737
短期有価証券	179,653,000	77,070,000	102,583,000
仮払金	0	27,639	△ 27,639
資産の部合計	7,099,529,173	7,509,878,244	△ 410,349,071

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(224,473,772)	(305,702,275)	(△ 81,228,503)
長期未払金	3,281,369	5,491,565	△ 2,210,196
退職給与引当金	221,192,403	300,210,710	△ 79,018,307
流動負債	(218,175,368)	(300,064,765)	(△ 81,889,397)
短期借入金	0	4,744,012	△ 4,744,012
未払金	16,015,884	83,531,895	△ 67,516,011
前受金	142,631,000	151,247,612	△ 8,616,612
預り金	59,528,484	60,541,246	△ 1,012,762
負債の部合計	442,649,140	605,767,040	△ 163,117,900
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(8,523,105,274)	(8,234,096,883)	(289,008,391)
第1号基本金	8,432,105,274	8,143,096,883	289,008,391
第4号基本金	91,000,000	91,000,000	0
繰越収支差額	(△ 1,866,225,241)	(△ 1,329,985,679)	(△ 536,239,562)
翌年度繰越収支差額	△ 1,866,225,241	△ 1,329,985,679	△ 536,239,562
純資産の部合計	6,656,880,033	6,904,111,204	△ 247,231,171
負債及び純資産の部合計	7,099,529,173	7,509,878,244	△ 410,349,071

(注記)

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金及び長期貸付金等の金銭債権の徴収不能に備えるため、必要な場合に個別に見積もった徴収不能見込額を計上する。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、学校法人及び短期大学については、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。また、高等学校及び幼稚園については、期末要支給額から私学退職基金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

- | | |
|---|----------------------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | なし |
| 3. 減価償却額の累計額の合計額 | 3,965,556,941 円 |
| 4. 徴収不能引当金の合計額 | 0 円 |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額 | なし |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 | 5,491,565 円 |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 |

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	77,070,000	104,226,000	27,156,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	102,583,000	100,820,000	△ 1,763,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	179,653,000	205,046,000	25,393,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	179,653,000		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	179,653,000	205,046,000	25,393,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	179,653,000	205,046,000	25,393,000
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	179,653,000		

〔収益事業会計〕

損 益 計 算 書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位 円)

区 分	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
受託事業収入	114,965,300	
その他の雑収入	4,611,585	119,576,885
営業費用		
人件費	95,734,533	
消耗品費	1,174,291	
給食材料費	6,077,409	
光熱水費	2,726,215	
旅費交通費	194,248	
福利厚生費	192,892	
通信運搬費	148,065	
印刷製本費	37,584	
修繕費	223,782	
損害保険料	23,800	
賃借料	858,172	
公租公課	650	
諸会費	2,000	
渉外費	7,775	
支払手数料	2,447,975	
減価償却費	37,464	109,886,855
営業利益		9,690,030
営業外収益		
受取利息		27
経常利益		9,690,057
一般会計繰入支出前利益		9,690,057
一般会計繰入金支出		0
税引前当期純利益		9,690,057
法人税その他の税の額		0
当期純利益		9,690,057
前期繰越利益		27,647,907
次期繰越利益 (剰余金)		37,337,964

〔収益事業会計〕

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位 円)

項 目	金 額	項 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	88,271,942	流動負債	2,708,358
現金預金	30,937,004	未払金	2,298,754
未収入金	57,310,300	預り金	409,604
貯蔵品	838		
前払金	23,800	固定負債	1,530,000
		退職給付引当金	1,530,000
固定資産	304,380	負債合計	4,238,358
機器備品	304,380	(純資産の部)	
		元入金	47,000,000
		繰越利益剰余金	27,647,907
		当期利益剰余金	9,690,057
		純資産の部合計	84,337,964
資産合計	88,576,322	負債・純資産合計	88,576,322

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

機器備品……定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 減価償却累計額

58,520 円

財 産 目 録

令和2年3月31日

I 資産総額	7,188,105,495 円
内 基本財産	4,471,035,182 円
運用財産	2,628,493,991 円
収益事業用財産	88,576,322 円
II 負債総額	446,887,498 円
III 正味財産	6,741,217,997 円

(単位 円)

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	4,471,035,182
土地	545,155,772
建物	3,451,531,085
構築物	257,479,330
教育研究用機器備品	31,593,074
管理用機器備品	10,477,267
図書	162,336,256
車両	11,085,398
ソフトウェア	1,377,000
2 運用財産	2,628,493,991
現金預金	2,230,511,339
特定資産（退職給与引当特定資産）	150,000,000
有価証券	179,653,000
貯蔵品	298,912
未収入金	19,899,594
預託金	126,430
電話加入権	1,004,716
収益事業元入金	47,000,000
3 収益事業用財産	88,576,322
資産総額	7,188,105,495
負債額	
1 固定負債	224,473,772
長期未払金	3,281,369
退職給与引当金	221,192,403
2 流動負債	218,175,368
前受金	142,631,000
未払金	16,015,884
預り金	59,528,484
3 収益事業用負債	4,238,358
負債総額	446,887,498
正味財産（資産総額－負債総額）	6,741,217,997

監 査 報 告 書

令和 2 年 5 月 22 日

学校法人 愛知江南学園

理事会 殿

評議員会 殿

学校法人 愛知江南学園

監 事

監 事

西村 靖 
倉知 止恵 

私たちは、本学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人愛知江南学園寄附行為第 14 条の規定に基づいて、本学園の令和元年度(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)における学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、その結果について、下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から学園の状況を聴取するとともに、財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)を含め、財産の状況を調査しました。

また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- (1) 財務書類は、学園の収支及び財産の状況を適正に表示していることを認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上